

■むらづくりの主な施策

●現在 ― 変革と挑戦の真ただ中で

現在嬭恋村は日本一のキャベツの産地です。この基幹産業は先人たちのたゆまぬ努力と現在の生産者をはじめ関係者の努力の賜物です。また商工業や観光産業が大きく成長し今日の村の経済を支えています。

世界の人口は80億人を超えて増え続けておりますが、国内では少子高齢化が急速に進行しています。

嬭恋村の人口は8,958人（令和8年1月1日住民基本台帳人口）外国籍住民は27か国700人に達し、多様な文化が共生する地域社会が形成されています。

一方、年間出生数はコロナ禍以降は40人前後、死亡数は160人前後と、人口減少は深刻な課題です。現実を直視して未来を語らねばなりません。

昨年は、村の将来を大きく左右する2つの出来事がありました。

① 上信自動車道「嬭恋バイパス」整備区間に正式定

上信自動車道は渋川から上田方面に通じる広域道路で吾妻地域の防災・物流・観光の基盤を支える生命線であり、村としても長年要望してきた重要事業です。

昨年3月に嬭恋バイパスとして鎌原から田代へと至る約12.1キロメートルの間が整備区間に認定され事業費は433億円と推定されています。

今年度は地質調査や測量が進められ、路線の詳細設計へと本格的に進みます。私は村長として、国と県との連携をさらに強め、事業が停滞することなく計画どおり進むよう、定期的な進捗確認や現場視察を重ねてまいります。

② 新たな文化・防災拠点「サーラ嬭恋」が完成

多目的ホールとしての利便性に加え、音響・照明設備の充実、280席の可動席、301台分の駐車場、太陽光や地中熱の活用、さらに村有林のカラマツ材を環境森林贈与税による補助金により内装に活用など環境配慮型施設として新たな価値を備えています。

今後は文化協会やスポーツ協会、各地域団体の皆様と協力し、プロの公演誘致、児童生徒の芸術教育の拡充、地域イベントの活性化に取り組みます。また、東部地区の災害時避難所として防災体制の強化にも努めてまいります。

● 未来 — 「新しいふるさと」へ

ふるさとランドデザイン始動

ふるさとランドデザインは、村の将来の暮らし・産業・公共空間のあり方を、体系的に描き示すものです。村の歴史と現在の課題をしっかりと踏まえた上で、未来のふるさとを形づくる実行計画へとつなげていきます。

1. 上信自動車道が拓く未来

今日の車社会において最も重要な社会資本は道路です。今後の100年を考える時に上信自動車道がふるさとの在り方を決定づけるものであり、この道路体系を基本に未来を考えてまいります。早期全線開通に向け、年間140億円規模の国・県の予算の確保を働きかけ、県内最重要整備路線として推進します。

2. 自然を守るゾーニング

ふるさと村の自然を守り、浅間山を中心とするジオパーク、白根山を中心とするエコパーク等国立公園も含めた自然環境の維持、キャベツ産地の3,980haの農地の整備、別荘地ゾーンの景観保全地域の環境保全、青山地区の浅間山防災拠点の形成などを体系的にまとめるのがランドデザインです。「安全で安心して暮らせる村」「産業が発展する村」「訪れたくなる村」への基盤をつくります。これは村の未来像を大きく変える事業です。

3. 人口減少と公共施設再編

2040年にはふるさと村の人口が6,000人前後と推計される中、今ふるさと村大きな転換点に立っています。人口減少に応じて公共施設の再編計画を策定し集約化を進めております。

役場を中心に保健センター等を併設するなどコンパクトに集約化します。各集落の公民館は各地域の歴史や文化や防災施設の拠点として地域の核とする多極分散型の集落維持を図ります。

4、中長期の財政計画と国の直轄事業や民間活力の導入

国や県の政策の活用や補助金や交付金などの予算の確保に努め持続可能で強靱な行政基盤を築いてまいります。

現在青山地区では国土交通省直轄による浅間山噴火に備えるストックヤードの建設が今年から始まります。この地区は上信道大笹インターから隣接地であり国交省の認定による道の駅の検討も必要です。また民間資金を活用した青山地区における子ども主体のワールドパーク構想も検討します。

健全な財政運営を図るため、PFI の導入や民間資金の活用によるキャベツのカット野菜工場や乾燥キャベツ工場の建設も検討します。また、環境省の予算を活用した浅間山北面登山道の整備など、自然環境と観光資源の価値を高める施策も推進します。

これらの中長期の基盤整備により、村全体を俯瞰しながら生活の質の向上と産業の持続性を高め、「選ばれる村」「住み続けたい村」を実現と村の将来像を体系的に描き出す「未来の地図」を構築します。

5. ゆりかごから墓場まで誰もが安心して暮らせる社会を目指して

2020 年（令和 2 年）に孺恋村人権宣言条例を制定しました。

最も重要な条文は「健康で文化的な最低限度の生活をする権利」つまり生存権であり、ゆりかごから墓場まで安心して暮らせる福祉社会の実現です。そのためには人口減少と少子高齢化が進む時代にあっても、次の取り組みを総合的に推進します。

- ・子育て・教育支援の拡充
- ・若者・子育て世帯の定住促進
- ・女性が働く場の整備
- ・地域福祉と健康寿命の増進

孺恋村長 熊川 栄